

詳細については、3月末に浦添市ホームページ上で公表しますのでそちらをご覧ください。

問い合わせ 職員課  
☎876-1234(内線2062)

## 人事行政の運営等の状況について

### ① 職員の任用および職員数に関する状況 (1) 採用及び退職の状況(平成19年度)

区分	採用	退職
市長部局等	17人	30人
教育委員会	6人	9人
水道局	0人	4人
合計	23人	43人

### ② 職員の競争試験および選考の状況 採用試験の実施状況(平成19年度)

職種	申込者	最終合格者
一般行政職	352人	13人
保健職	27人	1人
消防職	174人	3人
幼稚園教諭職	73人	4人
合計	626人	21人

### ③ 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況 (1) 一般職員の勤務時間(平成19年度)

1週間の勤務時間	勤務時間の割振り				週休日
	始業時刻	終業時刻	休憩時間	休憩時間	
38時間45分	8時間30分	17時00分	12時15分～13時00分	おおむね4時間の連続する正規の勤務時間ごとに15分の休憩時間を置くことができる。	土・日曜

### (2) 年次休暇の状況(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

総付与日数	総使用日数	対象職員数	一人当たり平均使用日数	利用率
16,155日	7,374日	435人	17日	45.60%

### ④ 職員の分限及び懲戒の状況(平成19年度)

区分	分限処分(休職)	懲戒処分
処分者数	13人	2人

### ⑤ 職員の研修及び勤務成績の評定の状況 (1) 職員の研修状況(平成19年度)

一般研修	84人
特別研修	593人
派遣研修	135人
その他	92人

### ⑥ 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況(平成19年度)	(3) 厚生会の状況(平成19年度)
健康診断の内容 ●集団検診(276人) ●人間ドック・健康度測定(337人) ●脳ドック(33人) ●肝炎ウイルス検査(12人) ●胃検診(23人) ●大腸ガン検診(26人) ●VDT検診(100人) ●高気圧酸素業務検査(18人)	市負担金 給料総額の5/1000(職員掛金同率) 会員 848人
(2) 地方公務員災害補償状況(平成19年度)	市負担金主要事業
公務災害7件 通勤災害1件	給付 傷病見舞金等 24人 文化教養 ライフプラン講座 32人(参加者負担有り) 自主選択 能力開発補助等 832人(職員掛金半額充当) 保健予防 人間ドック補助等 769人
	職員掛金主要事業
	給付 入学祝金・健康増進奨励金等 364人 文化体育 サークル助成等 283人

## 浦添市の給与・定員管理等について

### ① 人件費の状況(平成19年度普通会計決算)

歳出額	318億4千689万4千円
人件費	67億7千51万9千円
人件費率	21.2%(18年度19.9%)

### ② 職員給与の状況(平成19年度普通会計決算)

給与費(給料・職員手当・期末勤勉手当)	45億9千580万6千円
---------------------	--------------

### ③ 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(平成20年4月1日現在)

一般行政職		技能労務職	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
342,900円	44.7歳	291,700円	41.4歳

### ④ 職員の初任給の状況(平成20年4月1日現在)

一般行政職(※国と同じ)			
大学卒		高校卒	
初任給	2年後	初任給	2年後
172,200円	184,200円	140,100円	148,500円

## 5 職員手当の状況

期末・勤勉手当 一人当たり平均支給額(平成19年度)	159万2千円
期末手当支給割合	3.00月分
勤勉手当支給割合	1.45月分

退職手当(※国と同じ支給率)		
支給率	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%から20%加算	
退職時特別昇給	無	
一人当たり平均支給額	314万9千円(自己都合)	2,592万4千円(勲奨・定年)

通勤手当	
通常距離2km以上の職員	定額制
※通勤手当の額は県並み。	

特殊勤務手当	
支給実績(19年度決算)	1,909万9千円
1人当たり平均支給額	66,780円
職員全体に占める手当支給職員の割合	38.23%
手当の種類	16種類
支給額の多い手当	徴税手当・建築主事手当・消防職員手当・社会福祉業務手当等
※業務委託等により、支給実績のない特殊勤務手当は除く。	

時間外勤務手当(普通会計) 19年度	
支給総額	一人当たり支給年額
1億8,624万7千円	249,000円

住居手当	
借家	持家
27,000円限度	2,500円
※持家の基準は新築・購入から5年経過のもので国と異なる。	

扶養手当	
配偶者	配偶者以外
13,000円	6,500円

## 6 特別職の報酬等の状況

区分	給料月額等	区分	平成19年度支給割合
給料	市長 909,000円	期末手当	3.35月分
	副市長 753,000円		
	収入役 679,000円		
報酬	議長 539,000円	議長	3.35月分
	副議長 482,000円		
	議員 454,000円		
	議員		

## 8 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況(実績)

### 定員適正化手法の概要

行政組織の簡素効率化、指定管理者制度の導入、民間への業務委託等を推進するとともに、事務事業全般について見直しを行い、定員適正化を図ります。(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	17~20年	17年~22年
		計画始期	1年目	2年目	3年目	実績計	数値目標
一般行政	職員数	467	471	470	462	462	
	増減		4	△1	△8	△5	
教育	職員数	206	196	182	166	166	
	増減		△10	△14	△16	△40	
消防	職員数	98	97	97	97	97	
	増減		△1	0	0	△1	
公営企業等会計	職員数	92	92	92	95	95	
	増減		0	0	3	3	
計	職員数	863	856	841	820	820	808
	増減		△7	△15	△21	△43(78.2%)	△55

- (注) 1. 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
2. ( )内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
3. 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、実績計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		増減数	主な増減理由
		19年	20年		
普通会計部門	議会	9	9	0	
		総務企画	145	141	△4
	税務	48	47	△1	市民税課事務職員の嘱託職員置換え
		労働	1	1	0
	農林水産	4	4	0	
	商工	7	7	0	
	土木	89	84	△5	学校予定地処分プロジェクト業務終了による減
	民生	129	129	0	
	衛生	38	40	2	特定健康審査・保健指導業務による増
	計	470	462	△8	人口10,000人あたり職員数42.24人
特別行政	教育	182	166	△16	港川共同調理場の調理業務民間委託に伴う減
	消防	97	97	0	
	小計	749	725	△24	人口10,000人あたり職員数66.29人
	水道	41	41	0	
公営企業等	下水道	13	13	0	
	その他	38	41	3	前期高齢者特別徴収に係る保険税徴収及び収納管理業務による増
	小計	92	95	3	
合計	841	820	△21	人口10,000人あたり職員数74.97人	

- (注) 1. 職員数は、一般職に属する職員数で地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いたものです。(詳細についてはホームページをご覧ください。)